



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 徹

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,370	—	92	—	107	—	71	—
2021年3月期第1四半期	4,636	△10.4	104	△29.6	109	△30.0	73	△27.8

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 87百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 109百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	31.15	—
2021年3月期第1四半期	32.07	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,656	11,642	65.9
2021年3月期	18,293	11,613	63.5

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 11,642百万円 2021年3月期 11,613百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日(2021年8月3日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	—	200	—	200	—	130	—	56.82
通期	20,000	—	500	—	500	—	330	—	144.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日(2021年8月3日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,300,000 株	2021年3月期	2,300,000 株
2022年3月期1Q	12,138 株	2021年3月期	12,138 株
2022年3月期1Q	2,287,862 株	2021年3月期1Q	2,287,980 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の説明は、前第1四半期連結累計期間と比較して、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中国、米国経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業領域につきましては、緊急事態宣言期間において一部の顧客・現場への訪問活動が制約され、また世界的な半導体不足により、当社取扱品である産業機器の一部機種において、生産停止及び生産減少が発生するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮すると共に顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高43億70百万円（前年同四半期は46億36百万円）、営業利益92百万円（前年同四半期は1億4百万円）、経常利益1億7百万円（前年同四半期は1億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（前年同四半期は73百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により当第1四半期連結累計期間の売上高は3億18百万円減少、営業利益は0百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	2,380	2,369	-	-
電子デバイス・情報通信機器	1,232	1,171	-	-
設備機器	988	795	-	-
太陽光発電	35	33	-	-
合計	4,636	4,370	-	-

（電気機器・産業用システム）

電気機器・産業用システムにつきましては、海外を中心に半導体・液晶関連の需要が拡大し、配電制御機器、FA機器が回復基調で推移しました。

この結果、部門全体では売上高23億69百万円（前年同四半期は23億80百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1億34百万円となります。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系需要の高まりを受け回復基調で推移しました。情報通信機器につきましては、リモートワーク需要の一巡や企業のPC関連投資予算の縮小により、低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高11億71百万円（前年同四半期は12億32百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1億39百万円となります。

（設備機器）

設備機器につきましては、住設機器は堅調に推移しましたが、物流・食品関連向け案件が減少し、業務用空調機、低温機器、チラーなどの冷熱機器が低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高7億95百万円（前年同四半期は9億88百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は44百万円となります。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高33百万円（前年同四半期は35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176億56百万円（前連結会計年度末比6億36百万円減）となりました。

流動資産は146億41百万円（同比6億22百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少51億58百万円、電子記録債権の減少4億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加46億55百万円などによるものです。

固定資産は30億14百万円（同比14百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少16百万円、機械及び装置の減少10百万円、投資有価証券の増加23百万円などによるものです。

(負債)

負債合計は60億13百万円（同比6億66百万円減）となりました。

流動負債は53億60百万円（同比6億86百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4億17百万円、未払法人税等の減少1億22百万円などによるものです。

固定負債は6億53百万円（同比20百万円増）となりました。これは主に繰延税金負債の増加38百万円、役員退職慰労引当金の減少16百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は116億42百万円（同比29百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上71百万円、配当金の支払額64百万円等による利益剰余金の増加12百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年8月3日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,968,539	7,142,541
受取手形及び売掛金	5,158,939	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,655,799
電子記録債権	2,372,900	1,911,384
商品	548,092	701,917
未収入金	183,422	165,519
その他	35,658	67,519
貸倒引当金	△3,762	△3,284
流動資産合計	15,263,789	14,641,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,362,125	1,345,921
機械及び装置（純額）	426,889	416,264
土地	113,613	113,613
その他（純額）	22,238	20,424
有形固定資産合計	1,924,866	1,896,222
無形固定資産	187,835	177,497
投資その他の資産		
投資有価証券	852,863	876,686
その他	78,520	78,341
貸倒引当金	△14,692	△13,930
投資その他の資産合計	916,692	941,097
固定資産合計	3,029,393	3,014,818
資産合計	18,293,183	17,656,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051,301	4,634,036
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	131,626	9,380
賞与引当金	159,182	78,730
役員賞与引当金	27,200	4,800
その他	327,263	283,052
流動負債合計	6,046,573	5,360,000
固定負債		
繰延税金負債	386,204	425,072
役員退職慰労引当金	101,100	84,200
退職給付に係る負債	2,579	961
資産除去債務	68,600	68,806
その他	74,674	74,232
固定負債合計	633,159	653,273
負債合計	6,679,732	6,013,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,475,186	9,487,996
自己株式	△15,837	△15,837
株主資本合計	11,302,908	11,315,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,923	329,013
為替換算調整勘定	△620	△153
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,637
その他の包括利益累計額合計	310,541	327,221
純資産合計	11,613,450	11,642,940
負債純資産合計	18,293,183	17,656,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,636,914	4,370,394
売上原価	4,002,783	3,722,105
売上総利益	634,130	648,288
販売費及び一般管理費	529,904	555,318
営業利益	104,225	92,969
営業外収益		
受取利息	136	45
受取配当金	10,116	11,013
為替差益	-	2,075
その他	3,048	2,020
営業外収益合計	13,301	15,153
営業外費用		
支払利息	547	543
売上割引	3,914	-
為替差損	3,322	-
その他	465	485
営業外費用合計	8,249	1,028
経常利益	109,277	107,095
税金等調整前四半期純利益	109,277	107,095
法人税、住民税及び事業税	2,433	6,625
法人税等調整額	33,472	29,204
法人税等合計	35,906	35,830
四半期純利益	73,371	71,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,371	71,265



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	73,371	71,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,291	16,089
為替換算調整勘定	△37	467
退職給付に係る調整額	1,926	123
その他の包括利益合計	36,180	16,679
四半期包括利益	109,552	87,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,552	87,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は工事完成基準を適用していましたが、少額又はごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は318百万円減少し、売上原価は318百万円減少し、営業利益は0百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「営業外費用」に計上していた「売上割引」については、「売上高」より控除しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,380,037	1,232,260	988,874	35,742	4,636,914	-	4,636,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,380,037	1,232,260	988,874	35,742	4,636,914	-	4,636,914
セグメント利益(営業利益)	56,950	18,213	25,338	21,907	122,409	△18,184	104,225

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,369,036	1,171,911	795,652	33,793	4,370,394	-	4,370,394
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	77,039	25,540	△10,589	20,124	112,114	△19,144	92,969

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。